

岐 阜 労 働 局 発 表

平 成 1 9 年 4 月 2 0 日

担
当

岐阜労働局 労働基準部
安全衛生課
課 長 橋本 正人
地方産業安全専門官 中島 一成
(0 5 8) 2 4 5 - 8 1 0 3

平成18年における岐阜県の労働災害の発生状況について

- 死傷者数は前年の2,518人から2,579人に増加。

死亡者数は前年から1名(3.7%)減少 -

岐阜労働局(局長 藤井 龍一郎)は、平成18年(1月~12月)の1年間に岐阜県内で発生した労働災害の発生状況(確定値)を取りまとめた。

その結果、休業4日以上之死傷者数は、2,579人で、平成17年(1~12月)に比べて61人、2.4%増加したことが明らかになったが、これは過去最少であった平成17年に比べ、過去3番目に少ない数字となった。また、死傷者数は、平成2年以来16年ぶりに対前年比で増加に転じた。

また、死亡災害の発生件数は26件であり、前年に比べて1人、3.7%の減少を見ており、過去最少を記録した。(別紙参照)。

岐阜労働局では、

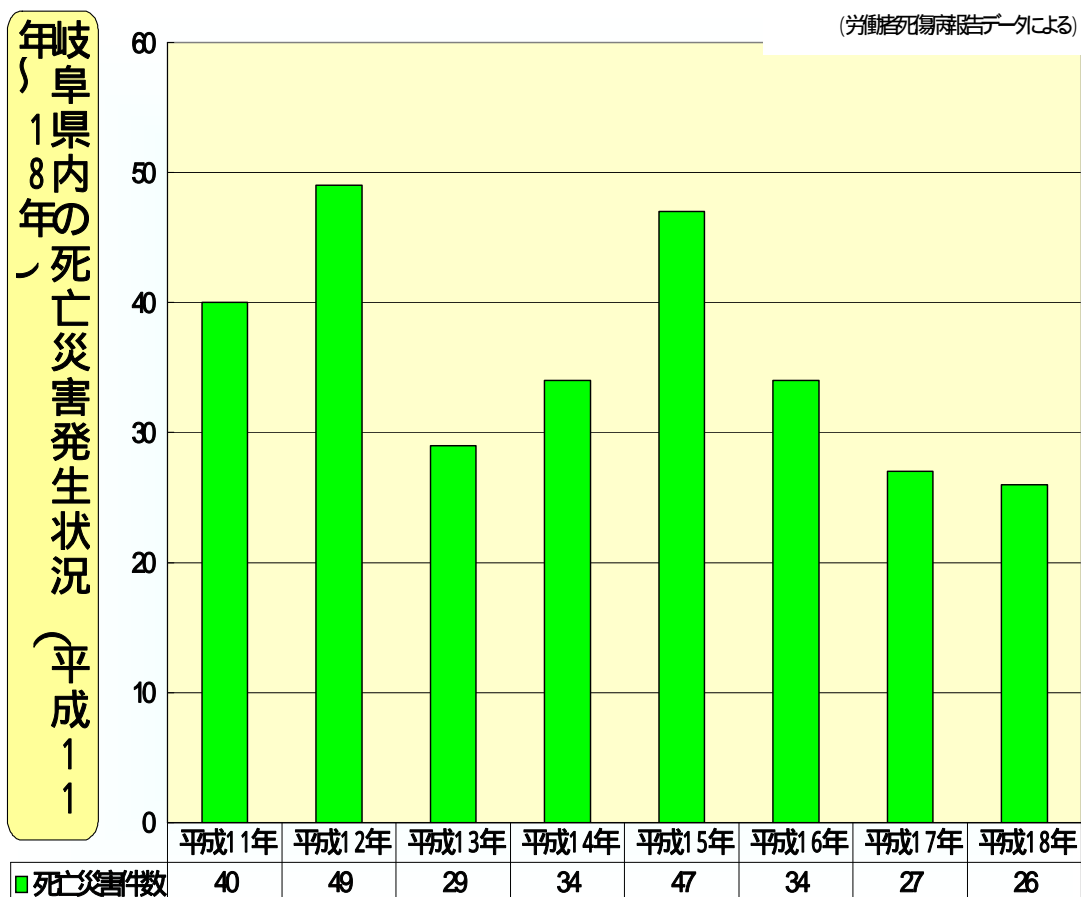
死亡災害の撲滅に向け、年間死亡者数を30名から大きく下回ること死傷者数について、計画期間中に20%の減少を図ることなどを目的とした「第10次労働災害防止推進計画」(平成15年度を初年度とする5か年計画)及び死亡災害の撲滅及び災害多発業種への取組みを重点的に行うことを掲げた「平成19年度労働行政運営方針」に基づいて、建設業対策や機械設備等による労働災害防止対策及び製造業における労働災害防止対策等の各種施策を推進しているところであるが、死傷者数が増加に転じたことなどの労働災害の動向を踏まえ、更なる死傷災害の減少に向けた取組みを推進していくこととしている。

平成18年における岐阜県内の労働災害発生状況について(概要)

1. 死亡災害の発生状況

平成18年における岐阜県内の労働災害による死亡者数は、26人であり、前年の27人と比べて1人(3.7%)減少した。これは、建設業及び運送業の死亡災害が減少(-3件)したことものの、商業等その他の事業が増加(+2件)したことによるものである。

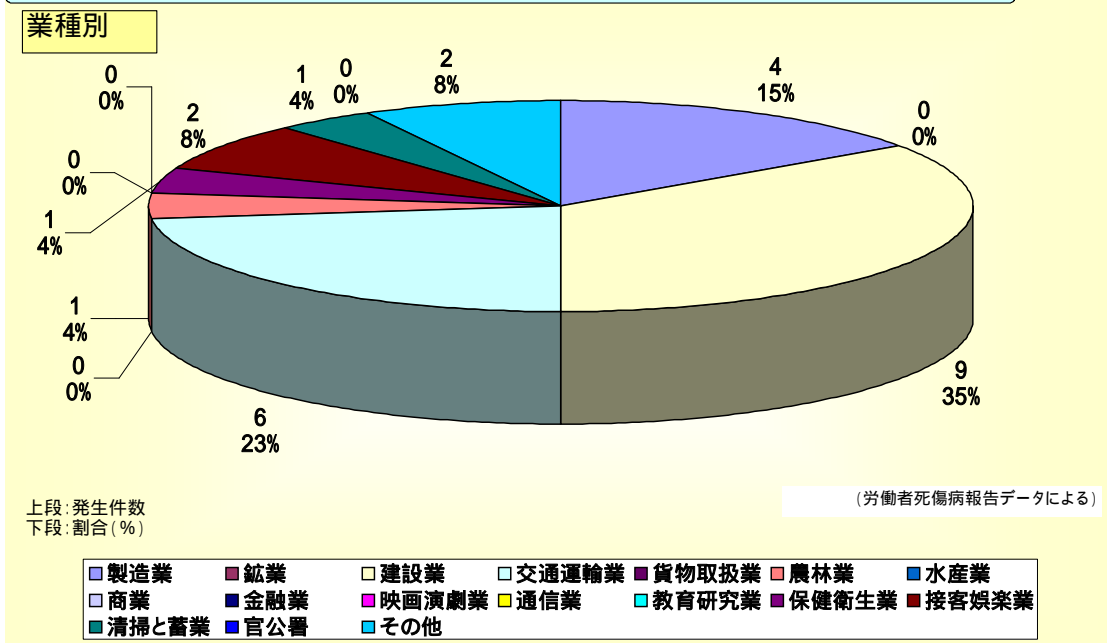
なお、年間死亡者数26名は、過去最も少ない。



業種別発生状況

業種別に見ると、建設業9件（構成比34.6%）、運等業7件（26.9%）、商業等の事業5件（19.2%）の順になっている。

平成18年の岐阜県における死亡災害発生状況(業種別)

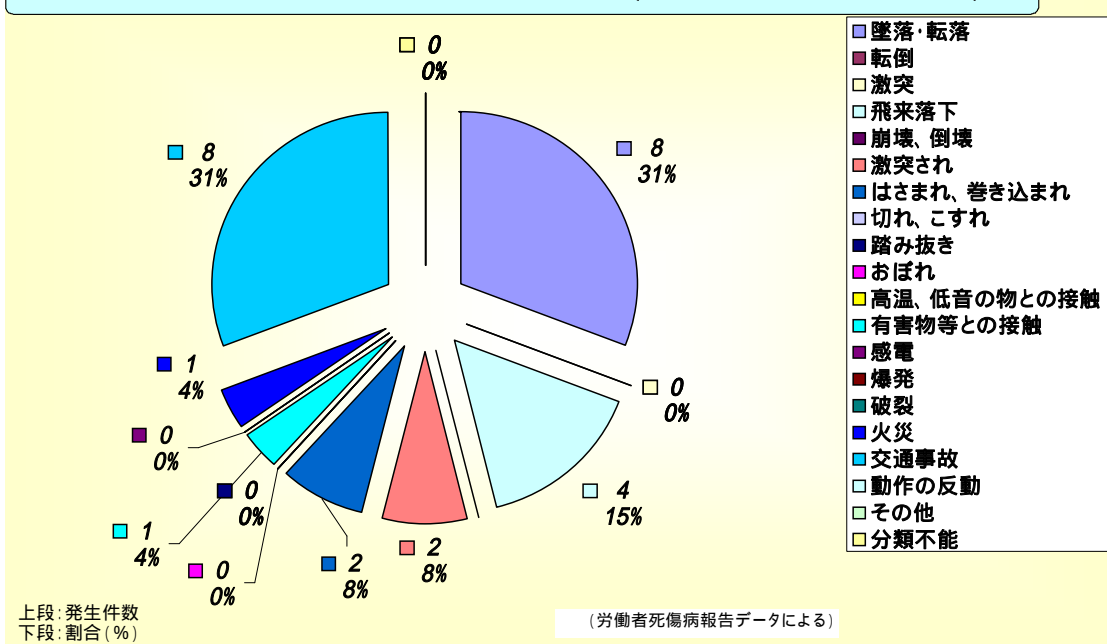


事故の型(注)別発生状況

事故の型別に見ると、「墜落・転落」と「交通事故」が8件（構成比30.7%）、次いで「飛来・落下」4件（15.3%）の順となっている。

(注)「事故の型」・・・傷病を受けるもととなった起因物が関係する現象のこと。

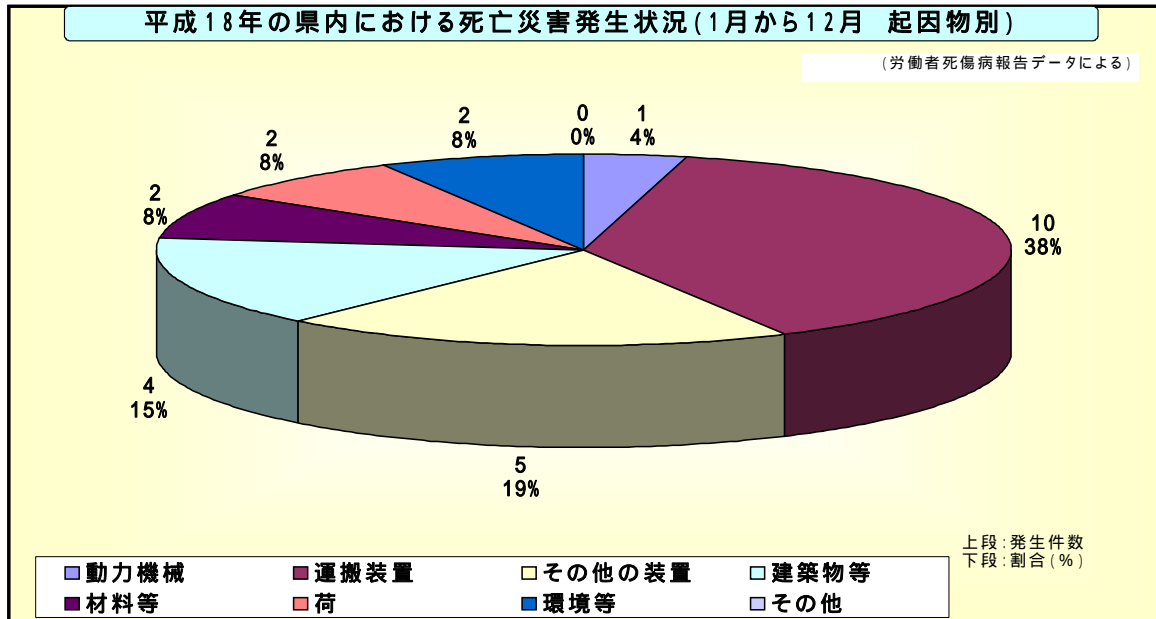
平成18年の岐阜県における死亡災害発生状況(1月から12月 事故の型別)



起因物(注)別発生状況

起因物別に見ると、「巻上げ装置・運搬機械」10件(構成比38.4%)、「その他の装置等」5件(19.2%)、「仮設物、建築物、構築物等」4件(15.3%)の順となっている。

(注)「起因物」・・・災害をもたらす元となった機械や環境、物のことをいう。



岐阜県内で多発した死亡災害を、事故の型と起因物の組み合わせで見ると、

「物上げ装置、運搬機械」を起因物とした「交通事故(道路)」災害が8件(構成比30.7%)

「仮設物、建築物、構築物」を起因物とした「墜落、転落」災害が4件(15.3%)

の順となっている。

事故の型・起因物別死亡災害発生状況(1月から12月)

(労働者死傷病報告データによる)

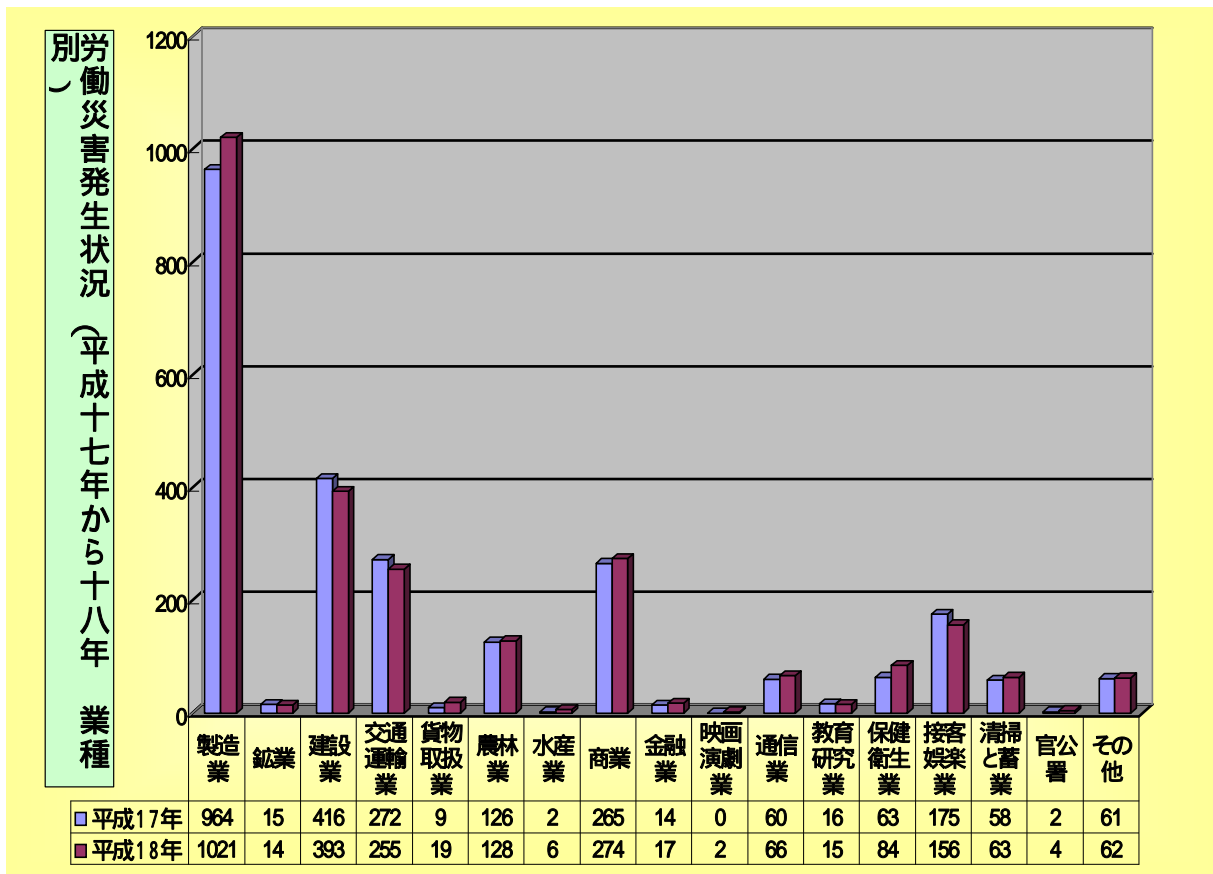
起因物	事故の型									
	転墜 落 落・ 落	転 倒	落飛 来 下・ 下	倒崩 壊 壊・ 壊	激 れ突 さ	込れは ま・さ ま・き ま	と有 の害 接物 触等	火 災	交 故通 事	計
動力機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
物上げ装置、運搬機械	1	0	0	0	0	2	0	0	8	11
その他の装置等	1	0	2	0	1	0	0	0	0	4
仮設物、建築物、構築物等	4	1	0	0	0	0	0	0	0	5
物質、材料	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
荷	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
環境等	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7	1	4	1	1	2	1	1	8	26

2. 死傷災害の発生状況

平成18年における岐阜県内の労働災害による死傷者数は、2,579人で、前年の2,518人と比べて61人（増加率2.4%）と増加した。災害件数が増加した業種としては、製造業57人（5.4%増）、保健衛生業21人（33.3%増）、貨物取扱業10人（110.1%増）、商業9人（3.3%）などがある。

業種別発生状況

業種別に見ると、製造業1,021件（構成比39.5%）、建設業393件（14.2%）、商業274件（10.6%）の順となっている。



岐阜県内の死傷災害を、事故の型と起因物の組み合わせで多く発生した順で見ると、

「動力機械」を起因物とした「はさまれ、巻き込まれ」災害が283件（構成比10.9%）

「仮設物、建築物、構築物」を起因物とした「転倒」災害が216件（8.3%）

「仮設物、建築物、構築物」を起因物とした「墜落、転落」災害が185件（7.1%）

の順序となっている。

平成18年事故の型別起因物別死傷災害発生状況(1月から12月)

事故型 起因物	墜落・転倒	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒	激突され	巻き込まれ	す切れ・れこ	踏み抜き	高温・低温	有害接触等	感電	爆発	破裂	火災	交通事故	動作無反	その他	分類不能	計
動力機械	11	11	5	31	2	22	283	169	1	5	0	0	1	0	0	0	6	1	1	549
物上装置 運搬機械	115	31	26	21	2	48	99	3	0	1	0	0	0	1	0	128	7	0	0	482
その他の装置等	109	43	32	49	9	14	41	55	0	20	2	2	1	0	0	2	9	0	0	388
仮設物 建築物 構築物等	185	216	42	8	7	3	12	3	0	1	1	0	0	0	0	0	18	0	0	496
物質 材料	8	23	7	70	15	9	30	22	1	3	10	0	1	1	2	0	18	1	0	221
荷	6	19	6	21	19	8	15	3	0	0	0	0	0	0	0	1	34	0	0	132
環境等	11	16	4	22	3	22	1	4	0	12	0	0	0	0	0	0	5	3	0	103
その他	7	44	7	3	0	3	1	3	0	3	1	0	0	0	0	0	126	8	2	208
計	452	403	129	225	57	129	482	262	2	45	14	2	3	2	2	131	223	13	3	2579

（労働者死傷病報告データによる）